

「仕組み」研究ノート

日米同盟:「グローバル化」vs.「地域化」 2

古賀慶 (パシフィックフォーラム CSIS 客員研究員)

日米同盟は2010年に50周年を迎えたが、「普天間」問題を中心に、日米関係は揺れている。現在の議論に欠けているものは日米同盟に今後どのような意義を持たせていくのかという戦略的な視点である。本稿は、日本の「同盟」の定義および日米同盟の機能の変遷の検証を踏まえ、今後の日米同盟は環境問題や紛争後の国家再建に関する協力等に照準を当てる「グローバル化」よりも、東アジア地域における平和的パワー・トランジションを可能とする新たな安全保障システムの構築を見据える「地域化」にプライオリティを置くべきであるということを論じる。

「グローバル化と公共政策」研究ノート

次なる人材交流ヴィジョンの構築に向けて: 日米人材交流の統計的変遷 6

山中瑞樹 (マンスフィールド財団 客員研究員)

昨今、日米関係の希薄化が懸念されているが、両国間の人材の流れは近年どのように変化してきているのか。本稿は、統計資料の分析を通じてその変化の要因を考察した結果のポイントを明らかにする。それを踏まえ、日米間の人材フローは成熟した段階にある故に、人材交流の質的な向上をより明確に意識し、グローバルな人材交流のバランスを意識して戦略的な人材交流の深化を図っていくことの必要性を提言する。

「政策研究」ノート

アジア太平洋の FTA 競争 10

片田さおり (南カリフォルニア大学 准教授)

過去15年、世界中で自由貿易協定(FTA)が爆発的に増加し、2008年にはその数は400を越えるまでになった。本稿は、最近、東アジアで増加したFTAを地域主義の台頭とは捉えず、政策拡散の結果だとする見地から分析した政策研究プロジェクトの結果を提示するものである。増殖するごとくに拡散してゆくFTA政策は、WTOを軸とするマルチの自由貿易体制のみならず、ひいては貿易地域主義までを結果的に弱らせる力となる、と本研究は結論付ける。

エッセ

モンゴル国における医療・看護事情 13

島末喜末子(協和マリナホスピタル看護部長)

GPI Brief の特徴と枠組み 15

English Abstracts 16

グローバル政策イニシアティブ(GPI)とは:「民が関わる政策活動をより具体化する仕組み創りのために」をキーフレーズに、グローバル化と公共政策に焦点を当て、世界各地の個人の研究者・実務関係者の経験と知識を有機的に体系化し、日本の政策インフラ創りに貢献することを主眼として、ワシントンDCを拠点に2007年7月創設されたイニシアティブ。

発行: グローバル政策イニシアティブ (GPI)

編集: GPI 政策エキスパート委員会

e-mail: info@gpi-japan.net

www.gpi-japan.net

© Global Policy Initiative 2010

日米同盟：「グローバル化」vs. 「地域化」^[1]

古賀慶

(パシフィックフォーラム CSIS 客員研究員[Vasey Fellow])

2010年、日米同盟は50周年を迎えた。鳩山首相とオバマ大統領がそれぞれ1月19日に発表した日米同盟に関する談話では、「アジア太平洋の公共財」、「日米同盟の『深化』」が謳われ、日米同盟強化への期待が表明された。^[2]しかし、冷戦期、ポスト冷戦期、ポスト911を経て拡大・深化を遂げてきた日米同盟は、現在、2つの面で岐路を迎えている。一つは、「普天間移転」等の同盟管理の側面であり、もう一つは今後の日米同盟がいかなる意義を持つていくかという同盟戦略の側面である。両者は「車の両輪」ではあるが、日本における新政権の誕生により同盟管理に議論が集中しており、戦略面での議論が欠けている。

本稿では、この同盟戦略に焦点を当て、日米同盟の今後の意義について考察する。具体的には、日米同盟のプライオリティはグローバルな安全保障へのコミットメントよりも地域安全保障の深化に置かれるべきであり、東アジア地域において平和的パワー・トランジションを可能とする安全保障システムの構築を見据えた戦略を立てる必要がある点を明らかにする。これは、日米同盟を日本の防衛、また東アジアの勢力均衡という目的のみに傾注させるのではなく、東アジアの自立的安定に向けた安全保障環境の整備に活用することを意味する。当然ながら、グローバル安全保障における日米協力を排除するものではないが、各政権によってグローバルレベルのアプローチは変化しやすく、同盟が「政争の具」になる可能性もある。そのため、この分野においては「同盟」の枠内ではなく、「パートナー」として考えるべきことを示すものである。

概念の変遷:「安保」vs「同盟」

今や「同盟」という言葉が当然の様に政治、メディアの場で多用されるが、1960年に日米相互安全保障条約が改定された後の冷戦期、日本政府は主に「日米安保」という言葉を用いた。当時の日本における日米安全保障

条約の理解は、日本が米軍に基地を提供することによって、米国が日本の安全保障を確保するものと考えられていた。つまり、いわゆる一般的な軍事協力としての「同盟」とは異なる「安保」として認識されていたのである。

実際に、1981年に鈴木善幸首相がはじめて「同盟」という言葉を公式文章で使用した際には、社会党が「軍事面での協力が強調される」と批判し、首相に説明を求めた。^[3]これに対し鈴木首相は、「民主主義、自由という両国が共有する価値の上に同盟は築かれている」とし、「軍事協力の一步前進というものではない」と述べた。この状況を機に、日本の「同盟」概念に混乱が生じた。

さらに検証すると、1951年から1984年までの首相の

ポスト冷戦期に至るまでの40年間、首相による「同盟」の使用は4度に限られていたが、近年「安保」の使用はほとんどなくなり、「同盟」が主流になった。

施政方針演説・所信表明演説において「同盟」という言葉の使用は皆無であることが判る。戦後初めて使用されたのは中曽根康弘首相の1985年の施政方針演説、

所信表明演説であり、それぞれ一回ずつ日米の「同盟関係」をアジア太平洋の安定の基盤と言及した。しかし歴史を通してみると、ポスト冷戦期に至るまでの40年間、中曽根首相に加えて宇野宗佑首相と海部俊樹首相がそれぞれ一度ずつ「同盟」という言葉を使用したのみで、合わせて四度しか使用されていない。

一方、1990年代に入ると「日米同盟」の使用回数も増え、2000年代には、「日米同盟」が「日米安保」を逆転する。^[4]実際、「日米同盟」という言葉が主流として使用されるようになったのは小泉純一郎首相の2005年以降である。今や「日米安保」の使用はほとんどなくなり、民主党の鳩山総理でさえも主に「日米同盟」と表現している。つまり、日本の「同盟」概念は、特に冷戦後には極めて曖昧なものとなってきた。

なぜ「日米同盟」という言葉が冷戦後の日本で主流となっているのか。それには三つの理由がある。一つは、安全保障概念の拡大である。冷戦期のソ連という共通の脅威を失い、明確な敵のいない同盟関係はその存在意

「仕組み」研究ノート

義が問われることとなった。しかし、民族紛争や核・ミサイルの拡散、国際犯罪やテロリズム、環境問題や感染症といった低強度紛争あるいは非軍事的な脅威が拡散したことにより、安全保障の概念が拡大し、「同盟」という言葉が使いやすくなったのである。二つ目は、90年代前半に経済摩擦等の問題により日米関係が不安定であった点と関連するその状況の中であえて「同盟」という言葉を用いることで日米関係の絆の強さを強調することができる。「同盟」を使うことで、冷戦後の日米関係の不安定性を払拭することを目的とした政治的意図もあったと考えられる。三つ目は、「安保」からの脱却を目指す安全保障政策が、冷戦後に国内で支持を得てきたことが挙げられる。特に1990年代以降の地域安全保障環境の変化、とりわけ北朝鮮や中国の潜在的脅威に対し、日本が自らの防衛力について考える意識が高まった。安倍・麻生首相の安全保障政策に見られるように、憲法問題や「吉田ドクトリン」のツールとしての消極的な「安保」を越えて、軍事・非軍事分野で幅広い協力が可能となる「同盟」を目指し、自らの防衛力を高めるといった政治的意思の表れと捉えることができる。

特に以下に示すように、安全保障環境が変化した冷戦後には国内政治における反発が弱まり、同盟の機能拡大を可能としていった。

同盟の地理的範囲・機能の拡大

日米同盟を通じた日本の防衛政策の地理的範囲の拡大は、1960年の日米相互安全保障条約からの「国土防衛」、1996年の日米安全保障共同声明からの「地域安全保障」、そして2005年の日米安全保障協議委員会(2+2)の地域・世界における「共通の戦略目標」からの「グローバル安全保障」と、三段階の発展に分けることができる。

冷戦期までの日本の軍事的役割は主として日本の防衛に限定され、さらには1976年の防衛大綱における「基盤的防衛力」が示すとおり、限定された侵略に対する防衛力といった消極的なものであった。しかし、冷戦後は米国からより一層の負担の分担を求められることにもなり、1997年の「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)、1999年の「周辺事態法」をとおしては有事における米軍への後方支援を具体化する法整備が行われた。これにより地域における日本の役割が拡大した。

さらに、2001年米国同時多発テロにより、国境を跨ぐ非国家主体の脅威が浮き彫りになったことで、2005年には日米のグローバルにおける戦略目標を打ち出し、2006年には「世界の中の日米同盟」という位置づけグローバルな脅威、特に国際テロリズムに対応する世界戦略の中に日米同盟を組み込むこととなった。つまり、ポスト冷戦期以降、日米同盟の領域は地理的・機能的な拡大が図られてきた。

特に現在の日米同盟は以下の五つの機能を有している。一つ目は、日本の防衛である。これは、抑止・防衛のために同盟を機能させる1960年の「日米安保」の目的から大きな変化はないが、冷戦後、ソ連の脅威から北

「同盟」の戦略的視点がぼやけており、日本の軍事・外交リソースの「日米同盟」枠での配分という視点に立つと、未だ不透明な点を多く残している。

朝鮮のミサイル・核開発や中国の不透明な軍拡に対するヘッジへと対象が変化している。二つ目は、米国の前方展開戦力の維持であり、日本の米軍基地が米国のグローバ

ル戦略の拠点の一つとなっている。三つ目は、日本の軍国主義(冷戦期)・地域軍拡競争(ポスト冷戦期)の封じ込めである。軍国主義を封じ込める「ビンの蓋」論はほぼ薄れつつあるが、米軍の存在によって日本の軍拡を阻止し、日米同盟は地域の軍拡競争を封じ込める役割の一端を担う。四つ目は、地域安定機能である。これは特にアジア諸国、とりわけ東南アジア諸国からの支持を受けていること、地域公共財として機能していることを指す。五つ目は、非伝統的安全保障への対処機能であり、人道支援や災害援助といった非伝統的な分野における平時の軍事協力とも関わる。

日米同盟の長期的戦略目標:「グローバル」vs「地域」

このように、冷戦後には安全保障環境の変化と相まって、同盟の対象領域や機能の拡大が行われた。しかし、概念の曖昧性ゆえに、「同盟」の戦略的視点がぼやけており、今後、日本の軍事・外交リソースを「日米同盟」の中でいかに配分していくかという視点に立つと、未だ不透明な点を多く残している。

こうした現状を踏まえ、より戦略的視点に立って日米同盟の「強化」を図るためには、「グローバル化」あるいは「地域化」の二つの選択肢があると考えられる。当然、これら二つは二者択一というわけではない。しかし、日本の経済停滞、人口減少、防衛費の縮小等の負の要素を考

「仕組み」研究ノート

慮した場合、同盟戦略における優先順位の明確化を図ることが肝要である。それぞれのメリットおよびデメリットは次のように示すことができる。

日米同盟の「グローバル化」は、同盟の深化というよりも拡大を指す。90年代からの同盟の「グローバル化」によって、日米同盟はアジア地域を含めた世界規模のレベルで、復興支援や災害援助といった地域・国際公共財的な役割も果たし、同時に多機能で実質的な協力は同盟の基盤強化にも貢献してきた。しかし、グローバル安全保障における日米間の協力は、政権が変わるごとにアジェンダが変化する可能性が高く、政策調整の不安定度が比較的高い。とりわけ政治的要素が深くかかわる分野、例えば「環境問題」「平和活動」といったアジェンダは、両国の基本方針は同じであっても、政権ごとによるアプローチは大きく異なる。つまり、これらの分野を「同盟」の機能に組み込み調整を行うことは、非常に高い政治スキルおよび外交リソースが要求されると共に、同盟国間で政治的ジレンマを生じさせる可能性がある。義務を伴う意味合いを持たせる「同盟」という言葉を使用することにより、政策調整が順調に行けば両国間の絆は強まるが、他方で調整が難航した場合には同盟を政争の具とする可能性があり、日米同盟のコア機能にまで障害を及ぼす可能性すらある。そのため、グローバル安全保障分野においてはその時々有志として協力しあう「パートナー」として日米協力を行うことが適切であると考えられる。

他方、同盟の「地域化」は同盟の深化を指す。日米同盟のコア機能の延長線上にあるこの「地域化」では、北朝鮮、中国といった不安定要素をヘッジする機能に重点が置かれるが、長期的視点から見た場合、特に「中国の台頭」に対処することに焦点が置かれる。過去約20年間に於いて中国の東アジア地域における政治的・経済的影響力は相対的に増大し、不透明な軍拡も継続しており、地域の不確実性を高めているからである。

しかし、ここでもデメリットはある。日本の防衛、地域の勢力均衡のヘッジとしてのみ日米同盟を担保し続けることによって、東アジア地域の安定が常に勢力均衡に依存せざるをえないこととなり、地域の安全保障システムの変化が望めないことだ。1995年の米国の東アジア戦略報告書において述べられた「中国を国際社会に組み込む努力をしつつ、ヘッジをする」という米国の基本方針は今も変化していないが、ヘッジの部分は明確であっても、

「どのように中国を組み込んでいくのか」という問いは常に存在している。

さらに、米国のイラク、アフガニスタン・パキスタンといった他地域へのコミットメントを考えると、今後米国が現在と同等の軍事・外交リソースを東アジアに提供し続けることは困難であると予想される。この文脈において、日米同盟は既存のヘッジ戦略のみに頼るのではなく、新たな地域安全保障システムを形成する戦略を考え、その中で同盟を位置づけていくことが必要になろう。

ここで重要なのは、日米および地域にとっての国益や利益を損なわない形で地域秩序の形成を図ることであり、最終的には中国の平和的パワー・トランジションを可能とする地域安全保障システムを構築することである。そのためには既存の多国間枠組みであるASEAN、ASEAN地域フォーラム、ASEAN+3、EASとの連携を図る必要があるだろう。幸い、米国はこの地域秩序の形成に関心を持っている。2010年1月にホノルルの東西研究センターで行われたヒラリー・クリントン国務長官の講演の主題であった「リージョナル・アーキテクチャー」¹⁰は新たなシステム構築の第一歩であろうし、日本はこの構想に積極的に関わり、その中で米国の同盟国間の協力を拡充していく「ウェブ」化しつつあるハブ・アンド・スポーク、東アジアの地域枠組み、日米同盟をどのように位置づけ、更には日本の独自の役割は何かを戦略的に構想していくことが必要である。

結論

現在、鳩山政権による日米同盟の抱える諸問題の再検討、すなわち「普天間移設問題」「思いやり予算」「核密約」等の精査が行われ、両国の関係には緊張が生じている。当然ながら、これ自体は決してネガティブなものではない。むしろ、日米同盟の再定義や効率性を考える上では歓迎すべきものであろう。しかし、その前提には、現在までいかに「日米同盟」が戦略的に構築され、積み上げられてきたかを理解することが不可欠となる。それらの理解がない状態のまま、再検討を行うことは、いたずらに時間を消費し、両国間に混乱を生じさせるのみならず、日本の安全保障にも障害を及ぼす可能性がある。

オーガンスキーの「パワー・トランジション理論」では、後進国による経済・軍事の発展が既存の勢力バランスに変化を生じさせ、戦争が起こりやすくなる、と論じている。この理論を活用すれば、東アジアにおいては中国の台頭

「仕組み」研究ノート

がそれにあたり、中・長期的に利益の衝突が起こると考えられる。これを前提とすれば、現在ヘッジ政策の中心的役割を担う日米同盟が今後いかに中国の平和的台頭を促し、地域・国際公共財の提供国となるよう導いていくかという点について戦略を練ることが重要である。50周年を迎えた日米同盟は、戦略的岐路に立たされている。日米両国は、現在の相互不理解を超え、同盟を通じた新たな地域安全保障システムの確立を目指し、概念・機能の双方における『同盟』の地域化に焦点を絞る必要があるのではないかと。

<注釈>

[1] 本稿は著者が執筆した "Regionalizing the Japan-US Alliance," (*Issues & Insights*, Vol.10, No. 8, March 2010) の論文に基づき、GPI Brief用に書き下ろしたものである。

[2] 内閣府「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約(日米安保条約)の署名 50周年にあたっての内閣総理大臣の談話」2010年1月19日

[3] 「鈴木善幸総理大臣とロナルド・レーガン米大統領との共同声明」1981年5月8日

[4] 「日米安保」という言葉は、1990-94年に17回、1995-99年に13回、2000-04年に9回、2005-09年には0回と推移し、他方で「日米同盟」は1990-94年に2回、1995-99年に2回、2000-04年に5回、2005-09年には20回と推移している。

[5] Hillary Clinton, "Remarks on Regional Architecture in Asia: Principles and Priorities", January 12, 2010, at <<http://www.state.gov/secretary/rm/2010/01/135090.htm>>.

Accessed February 25, 2010.

古賀慶: パシフィックフォーラム CSIS 客員研究員 (Vasey Fellow)。タフツ大学フレッチャースクール博士課程に所属。日本国際フォーラム研究員、放送大学非常勤講師等を歴任。ジョージワシントン大学エリオットスクールにて修士号取得。

次なる人材交流ヴィジョンの構築に向けて -日米人材交流の統計的変遷-

山中瑞樹 (マンスフィールド財団客員研究員)

国際関係の動向を見る上で、人の流れの変化は最も重要な指標の一つである。グローバル化する社会において、移民政策・教育政策等の個々の分野とは別に、国際的な人の流れを俯瞰的にとらえる思考の枠組を持つことは、日本と諸外国との関係を把握し、将来のより良い国際関係の構築への人材交流政策立案にあたって有意義なものであるはずだ。

本稿では、その一つの試みとして、日本にとって特に重要な二国間関係である日米関係を事例として、近年希薄化が懸念されている日米の間で人の流れがどのような変化を見せてきたのか、統計的な変化の分析と、政策的な含意を考えてみたい。尚、詳細な分析は、マンスフィールド財団より出版されているフルレポートをぜひご参照いただきたい(注釈1参照)。

1. 日米間の人的交流の動向

(1) 日本からの訪米者

1980年代後半から90年代前半にかけて、日本の経済力の伸長を反映して海外渡航者数は年間約400万人から約1600万人へと4倍近くに増え、渡米者数もそれに歩調を合わせて増加した。

日本からの渡米者数は1980年には年間130万人程度だったが、ピーク時(1996年、1997年、2000年)には年間延べ500万人を超えている。しかし、2001年以後は減少し、2008年には320万人まで減った。渡米者数のピークは90年代後半であるが、全海外渡航者に対する渡米者の割合は90年代初めに低下し始めている。80年代には米国が渡航先の33-4%を占めていたが、90年代には30%程度にとなり、2000年代はさらに減り続け、2008年には20%にまで落ちている。

しかし、日本以外の東アジア諸国からの渡米者数は近年概ね増加を続けている(例えば、1998-2008年

の10年間で、日本からの渡米者数は33%減少したが、韓国、中国からの渡米者数はそれぞれ108%、50%増加)。一方、日本からの渡米者数は今でも東アジアで最大であり、2008年の時点で、中国、韓国、台湾からの渡米者の合計の倍以上の人が日本から渡米している。

渡米者数の年齢及び性別の動向

日本から米国への訪問者数は、1980年には、20-29歳を除き、ほとんどの年代で男性の訪米者数が女性よりはるかに多く、特に働き盛りの30-49歳の年代でその差が顕著であった。しかし、その差は1980年から2000年の間に縮まり性別差は少なくなっている。また、若い世代が渡米者の中心であり、女性が20-29歳、男性が25-34歳の年齢コホートが中心である点は変わっていない。

渡米者数の訪問目的別の動向

次に、訪問目的別の動向について、顕著な変化や特色のある項目を2つ取り上げてみる。

学生向けの米国滞在ビザ(F-1ビザ)の発給総数は増加傾向にあったが、2001年の9/11テロの影響で、2001年から2003年までで26%減少した。2004年からは回復基調に乗り、2007年には9/11以前の水準を回復し、2008年には過去最高となっている。

東アジアの国では、中国へのF-1ビザ発給は2003年から2008年の間に3倍以上の5万人に達し、韓国への発給も同期間にほぼ倍増している。

一方、日本へのF-1ビザ発給数の動向は、他の東アジア諸国とは大きく異なる。9/11テロ以後の大きな減少を除いて、90年代後半から漸減するトレンドに変化がない。他国が9/11の下落からの回復を見た2003年以降に関しても、日本だけは全く増加せず、以前の減少のペースに戻っただけであった。

日本は少子高齢化が続いており、若年人口自体が減少している。しかし、近年、東アジア全体に少子化が進んでおり、それは中国や韓国も然りである。

国連の世界人口推計で学生の中心的な年齢といえる 15-24 歳の人口を見ると、韓国は 1990 年から 2005 年まで減少を続けているが、97 年のアジア金融危機以降は、米国の韓国への学生ビザ発給数は継続して増加している。中国に関しても、1990 年から 2000 年の間若年人口は減少しているが、学生ビザ取得数は増えている。

このように、少子化がダイレクトに学生ビザの増減に反映されているとは言い難い面もあり、日本の 90 年代中盤からの学生ビザ取得の減少傾向も、単純に少子化だけを反映していると考えるべきではないだろう。

日本は、就労ビザの取得数でも他の東アジア諸国と傾向が異なる。一時就労者向けのビザ(H1-B)に関しては日本の取得数は特に多くないが、企業内転勤者向けのビザ(L-1)に関しては、他の東アジア諸国より圧倒的に多い。例えば 2008 年の中国と日本を比べると、日本は H1-B が 2,610 人、L-1 が 5,350 人、一方中国は H1-B が 9,141 人で L-1 は 2,313 人である。

企業内転勤者向けのビザは米国に事務所を持つ国際企業の数の反映とも言える。中国の場合は、まだ中国企業内での米国転勤は多くなく、現地の企業に雇用されるケースが多いといえる。

(2) 米国からの訪日者

日本からの訪米者数に比べると、米国から日本への訪問はまだ少ない。しかし、80 年代後半と 2000 年代初頭の落ち込みを除くと、1980 年から堅調に漸増しており、1980 年の 28 万人から 2008 年には 82 万人まで増えている。

渡米／訪日者数の年齢及び性別の動向

米国から日本への訪問者の場合、日本から米国へのそれとは傾向が異なり、男性への偏りが年々大きくなっている。年代別では、2000 年で 35-44 歳が中心となる年齢層で、2008 年では 40-49 歳へとシフトしている。

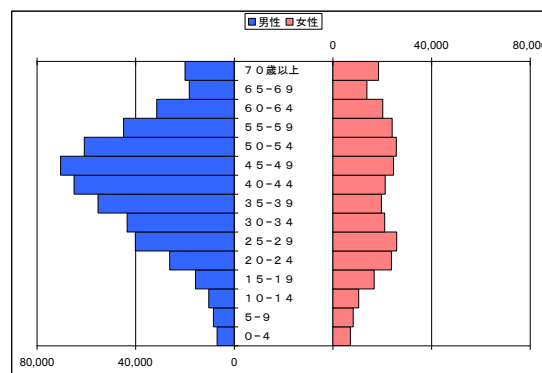


図1 入国米国人の年齢及び性別(2008)

訪日者数の訪問目的別の動向

ここでは法務省の出入国管理統計から、米国からの入国者の日本での在留目的のうち報道と留学を取り上げる。米国からの報道関係者数は、1991 年の 611

米国からの報道関係者数は、1991 年の 611 人がピークでそれ以後は漸減を続け、2006 年には 169 名まで落ちており、米国側の日本の政治経済への関心の薄れを反映とも捉えられる。

人がピークでそれ以後は漸減を続け、2006 年には 169 名まで落ちている。報道は日本の情報を輸入する窓口であり、その意味では、米国側の日本の政治経済への関心の薄れを反映するものと捉えることもできよう。

う。

米国から日本への留学者数は、1992 年まで増加を続け、2001 年頃までは横ばいで、その後再び増加している。米国からの留学生在が日本へ来る留學生全体に占める割合は 1981 年がピーク (8.5% : 8,275 人のうち米国からの留學生は 701 人) で、それ以降 2004 年まで低下 (2.3% : 15 万 1,463 人のうち米国からの留學生は 3,473 人) するものの、近年再び増加(転じている (3.0% : 16 万 3,854 人のうち米国からの留學生は 4,940 人)。これは、アニメーションや漫画、ゲームをはじめとする日本のポップカルチャーへの近年の世界的な評価の高まりが、米国の若年層の日本への興味を喚起している面もあるだろう。

2. 人的交流の変化の要因の考察

二国間の人的交流は様々な要因に影響される。国内の社会経済の成熟度は二国間の人の流れに強い影響を及ぼす。社会経済的発展がある程度の成熟段階に達すると、居住地としては自分の生まれ育った国を選び、遠い海外の国には、あくまで短期渡航者

「グローバル化と公共政策」ノート

として行くケースが多い。自国が豊かな社会を実現していれば、言語や渡航費用、その他のリスクを考えれば、自国に生活の基盤を置く方が現実的な選択である。

表 1: 非移民ビザ発給数(Bビザを除く)の
移民ビザ発給数に対する比率(移民ビザを1とする)

	日本	中国	韓国
2008	33.4	4.3	19.8
2007	32.5	3.3	17.8
2006	26.3	2.4	16.0
2005	26.2	2.2	13.5
2004	29.2	2.3	13.6
2003	25.4	2.0	13.7

例えば、2003 年の場合、移民ビザの発給1つに対する非移民ビザの発給数は、日本は 25、中国は 2、韓国 14 である。つまり、中国人のビザ申請者の 3 人に 1 人は移民ビザであったのに対して、日本では 26 人に 1 人しかいない。東アジアの 3 つの国では中国がもっとも米国への移民となることに積極的で、日本がもっとも消極的、韓国はちょうどその中間である。これは図 4-1 の1人当たり GDP の差異と一定の相関関係がある。

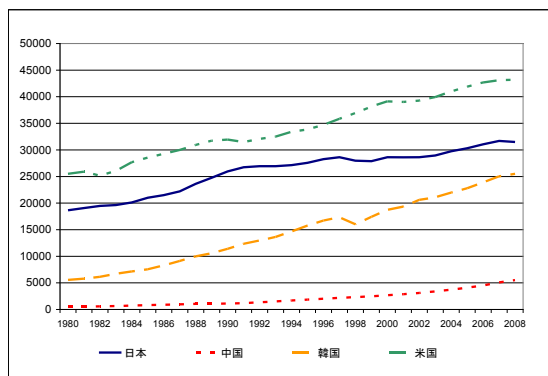


図 2 一人当たり国内総生産(購買力平価ベース、2005 年のドル換算)

社会経済的な成熟度自体が高くても、その時々々の経済情勢もまた人材交流の動向を大きく左右する。

日本からの訪米に関して言えば、政治的な障害はほとんどなく、両国は社会経済的にも成熟した段階にあるため、送り手側の国のその時の経済情勢が訪問者数に大きく影響している。図 4-4 は日本の世帯収入と日本からの訪米者の 1980 年代半ばからの 20 年間の比較である。日本の世帯収入は 1990 年代後半

から減少を続けている。90 年代初期と 2000 年は動向がかみ合っていないが、それ以外の期間に関しては概ね同様のトレンドを示している。

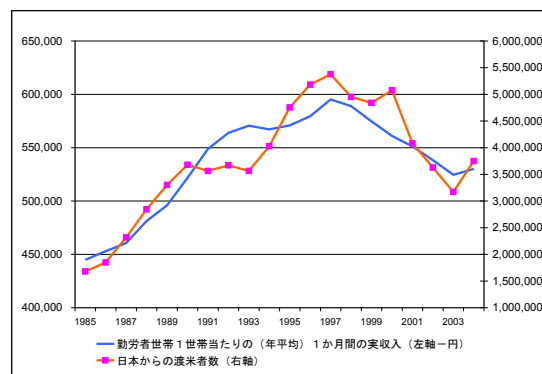


図 3 世帯収入(勤労者世帯)と渡米者数

二国間の政治的関係の成熟度も、より自由で活発な人的交流への重要な前提条件である。ただし、韓国と中国の渡米者数の動向が近いことを考えてもわかる通り、それ自体が人的な流れを促進するメインの要素とは必ずしも言えない。

その他にも、9・11テロのような突発的な事故や事件も、特に短期的に、強い影響を及ぼしうる。また、インターネットのような現代社会のシステムや生活様式を変えるような種々のイノベーションも、その影響の度合いを測ることは容易ではないが、人的な流れに長期的な変化をもたらしていると考えられる。

3. 政策的含意

距離、歴史、言語や文化の違いなどを考えると、日米は、人材交流の量的な側面で誇るべき関係を築いてきた。それゆえ、例え経済的な停滞にともない量的なフローに陰りが見える時にも、日米の人的な交流はより質的な交流を強めながら次のステップを模索していく必要がある。以下、いくつかのポイントを挙げる。

● 量的な不均衡を是正する

日米関係は成熟したものだが、人の流れを統計的に見るとまだまだアンバランスな部分がある。量的に人の流れを増やしていくためには、そういったアンバランスを理解し、是正する策を講じていくことが必要だ。例えば、前出のように、米国からの渡米者数は、女性、若者が少ないという特徴がある。そういった不均衡とその原因を把握して、量的交流を促進するためのタ

ーゲットとなる層を特定し、それに見合った対策を行っていく必要がある。

- 質的側面を重視し支援体制を強化する

日米関係はすでに成熟した段階にあり、現在の経済情勢に鑑みると、人の量的なフローをこれ以上に増大させることは容易ではない。それゆえ、量的な交流を維持することが難しい時でも、質的交流が常に担保されているような状況を整えておく必要がある。

- リーダー間の定期的意見交換を促進する

両国の政治的リーダーが定期的かつ直接的に意見交換をできる場が限られていることは、日米関係の将来に影を落としかねず、憂慮すべき問題である。近年は協力して日米両サイドから迅速な対応を行い日米関係の円滑化をはかる個人的な紐帯の醸造も進んでおらず、日米間の政治的なパイプの先細りが言われて久しい。

日本が今後二大政党制へと向かうならば、与党同士だけでなく、将来の政権交代時に問題が生じないよう野党も相手国の与野党と定期的な意見交換の場を持ち、パイプを構築しなくてはならない。

政権交代の有無に関わらず外交には一定の継続性が重要であり、国の信用を守る上でも、与野党関わらず日本のリーダーとして共有すべき国の基本方針があることは言うまでもない。

実務者レベルの交流についても日米両国のパイプを太くする必要があり、定期的、直接的な交流の機会が求められる。日本の政府関係者の在米数は東アジアで最大のものであるが、直接的に協働する機会に限られている。日米が共同で解決にあたるべきグローバルな問題も多く、実務者レベルの紐帯を強めることは、日米関係だけでなく、グローバル社会にも資するはずだ。

いうまでもなく、充実した民間外交が行われることも極めて重要である。フルブライト留学生や JET プログラムなどが大きな成果をあげてきたが、今後も、アカデミックな交流、市民交流、文化交流などにも、国として直接、間接の支援を行っていく必要がある。

- 統計資料の効果的活用を進める

人の流れに関しては種々の統計が充実しており、これらの統計値を時系列に精査することは、多くの知見を与えてくれるはずだ。

結び

国内の社会経済的な成熟度、経済情勢、二国間の政治的関係の成熟度などにより、二国間関係の成熟度は異なってくる。特に日本と関係の深い国に関しては、交流を量的拡大を推進すべき段階なのか、質的な深化を優先すべきなのか、個々の国の状況や二国間関係の成熟度を考慮に入れて個別の政策を策定し、グローバルな人材交流のバランスを意識した戦略的な政策形成を行っていく必要がある。

<注釈>

[1] Mizuki Yamanaka, *Change in Human Flows between the United States and Japan: Report and Policy Implications*, (The Maureen and Mike Mansfield Foundation, March 2010)

http://www.mansfieldcn.org/pubs/pub_pdfs/usjapanexchanges.pdf

<図表の資料>

図 1: 出入国管理統計年報(平成 20 年)、日本国法務省(司法法制調査部調査統計課)

表 1: ビザ統計一種別及び国別非移民ビザ発給数、米国国務省

ビザ統計ービザ事務局報告ー国別移民ビザ発給数、米国国務省

図 2: WDI オンライン、世界銀行

図 3: 日本の長期統計系列ー第 20 章 家計、日本国総務省(統計局)

出入国管理統計年報(昭和 55 年ー平成 20 年、各年度版)、日本国法務省(司法法制調査部調査統計課)

旅行者統計ー月別旅行者統計、米国商務省(国際貿易課旅行業務局)

山中瑞樹：早稲田大学卒業、コロンビア大学国際公共政策大学院修了。外務大臣政務官政策スタッフ等を経て、現在、世界銀行コンサルタント

アジア太平洋のFTA競争^[1]

片田さおり（南カリフォルニア大学准教授）

21世紀初頭のグローバル貿易においてすでに多数の自由貿易協定(FTA)が形成され、さらにその数は増え続けている。わずか10年前にはFTA交渉に踏み込むことを躊躇していた東アジア諸国でさえ、現在は熱心な参加者になっている。FTAの具体的利益は不明瞭であるにもかかわらず、このようなFTAブームが加速しているのは異例のことである。そこで、FTAを推進しているものは何か、という問いに答えるため、FTAのほとんどは相互に関連していると仮定することから研究を開始した。つまり、FTA締結国間の力学は重要であるとはいえ、特定の相手国とFTA交渉を行うという政府の決定は、第三国にもインパクトを与えるということである。

本稿は、日本・アメリカのみならず、韓国・ニュージーランドなどから12名の研究者を集め、国際交流基金の日米センターと日米友好基金の研究助成の協力を得て、南カリフォルニア大学と早稲田大学での2度に亘る会議を経てまとめられた共同研究の成果を論じる。

政策拡散モデル

本研究の分析は、すでに経済的、政治的自由主義の普及の分析でその有用性が示されている「拡散モデル(diffusion model)」に基づく。その中でも、本研究では、特に「模倣」と「競争」という二つの強力な拡散メカニズムに焦点を当て、類似した考えを共有するエリート層が喧伝する政策パラダイム、あるいは経済界・政府官僚が主張する競争的な政策目標が、どの程度FTA急増に寄与したのかを分析している。また、FTA交渉への関心を促す要素として国家間の経済的競争関係だけでなく、安全保障面、法律面の目的から生じる競争圧力も考慮に入れ、従来の拡散理論よりも広範な競争の概念を提示している。

第一に経済面からいえばFTAの本質は、WTOの最恵国原則に反して第三国には適用されない貿易、投資上の特惠待遇を交換することにある。よって特惠

的な協定は、民間ロビーや政府に協定締結を通じて競争的目標の達成を目指す新たなインセンティブを与える。関税や投資の自由化による市場アクセス改善、製品基準の調和、競争政策・アンチダンピング政策での協調、非関税障壁(NTB)の撤廃などが競争的目標に含まれる。これらの分野での譲歩はFTA締結国のみに適用されるため、国内企業は特惠待遇によって競争相手に打ち勝つことができる。FTAではまた、第三国の生産者が不利となるように原産地規則を操作することで、目には見えにくい強力な保護主義を導入することもできる。従ってあるFTAから除外された国々には、貿易、投資転換の影響を最小限に留める

ため別のFTAを交渉して対抗するという強いインセンティブが生じることになる。

第二に、FTAは非経済分野の外交政策目的を達成するためにも追求されている。これは

従来、同盟国間政治関係の観点から議論されてきた。FTAは、安全保障パートナーとの間に緊密な経済関係を確立すること、またその確立した経済関係を競争相手国に対する信頼醸成装置として利用すること、あるいは逆に他国と交渉する経済協力協定から競争相手国を除外して隔離することによって国家間関係パターンに影響を及ぼすことができる。また各国はFTAを使って自国の政治的影響力やステータスを高めることもできる。この点の野心の度合いは、当該国が有するパワー(ハードパワーとソフトパワーの双方)の度合いに左右される。主要国にとっては統合プロセスの中心で行動し、信頼される地域リーダーとして頭角を示せるかどうかが重要になる。統合プロセスには、地域ブロックへの参加国の明確化、統合活動の順序設定、また必要に応じてサイドペイメントを供与が含まれる。主要国以外の国々にとっては、FTAは政治/安全保障上の脆弱性を緩和させる、または後援国との安全保障関係を強化するための有効な手段となる。また、FTAによって中規模国家が貿易ハブとして確立すれ

競争圧力による政策拡散が、模倣による政策拡散よりかなりの程度優勢であることが示された。これは、FTAは地域統合を促進するという基本的な期待に対して重要な示唆を与える。

ば、それらの国々の国際貿易政治過程での認知度が高まることになる。

第三に、FTAを通じて新しい貿易／投資ルールの採用を推進する法律上の競争には、二つの基本的な目的がある。第一の目的は「スタンダードセッティング」と呼ぶもので、後に多国間レベルにより広く組み込んでいくことを意図しつつ、いくつかのFTAに新しいルール、基準(例えば知的財産保護、投資保護、アンチダンピング原則など)を普及させることである。第二の目的は、免責条項、WTOプラスコミットメントの範囲などをロックインすることである。双方の法的戦略において先行者は優位な立場を確保することが可能になる。通常、最初の特恵交渉は重要な先例となるため、同コミットメントは後に続く交渉への道筋をつくるものとなる。

国別ケース・スタディ

国別ケーススタディでは、環太平洋の主要な大国(アメリカ・日本・中国)、小国(メキシコ・チリ・韓国・シンガポール)の個別の状況を考察してFTA急増の説明を試みた。その結果、ほとんどの国では、FTA急増の大部分が拡散メカニズムに起因し、模倣と競争の力学の双方がFTAを推進したという結論に至る。

特に、FTAという政策アイデアが各国の政策コミュニティに受け入れられたことにより、FTA採用の初期段階では模倣による拡散がそれぞれの貿易戦略に影響を与えたことが明らかになった。例えば、アジア金融危機後の韓国で金大中政権は他国からFTAを学んだと指摘している。同国は、多くの国とのFTA予備調査に加え、協定締結に役立つ交渉技術を学ぶためチリとのFTA交渉を開始した。中国も、FTAへの参加はかかなり遅れたとはいえ、WTOの停滞を認識し他国がFTAで何をしているのかを学ぶ意欲を示した。早い時期にFTAを採用したチリでさえ、アメリカ、カナダ、メキシコ間のNAFTA交渉の影響を受けている。チリはアメリカとの協定交渉を欲していたものの、アメリカ政府のファストトラック権限(現在は貿易促進権限と呼ばれている)が失効し同国のFTAプロセスが停滞。10年近くも待たなければならなかった。

拡散圧力の影響にもかかわらず、模倣段階で東アジア諸国政府のFTAへの取り組みは、政策変更へ

の広範な国内支持が未確立であったため、比較的遅れた。一方、開放的経済のシンガポールとチリは比較的早くFTA志向の貿易政策へ転換できた。

一方、競争圧力が、ケーススタディで取り上げた国々がより積極的に、かつ明確な目標のもとにFTA戦略、交渉を実施する要因であることが明らかになった。

競争圧力は多様なチャネルから生じている。例えば日本は、メキシコのような特定市場からの締め出しを回避する、あるいは中国がASEANとのFTAに取り組み始めてからは、中国と地域リーダーシップの獲得競争をすべくFTAを立ち上げた。アメリカ政府は1990年代半ば以降、地域レベル、二国間レベルの双方でFTA交渉を行い易くするファストトラック権限の再獲得を目指した。チリとメキシコは共に、アメリカ、EU、日本などの先進工業国への将来的な市場アクセスとそれらの国々からの投資を確保するため、自国のFTAネットワークを拡大させた。

一方、アメリカ、日本、中国などの大国の積極的FTA政策の動機には、経済的、非経済的な目標の双方が含まれている。一例として、中国のFTA相手国選択が、同国を「市場経済」と認めるかどうかに基づいている点があげられる。これにより中国は、自国に対する個別のアンチダンピングの申し立てを回避し、経済圧力を緩められるばかりでなく、世界貿易の中で正当な地位を得ることもできる。アメリカも、アジア内での大国への貿易アクセスによる経済利益に加え、小国との複数のFTAを通じた政治、法律アジェンダの推進に関心を持っている。日本のFTAも政治が明らかに関与しているケースの1つで、市場アクセス、特に日本の産業が既存マーケットから閉め出されることも重要な懸念材料となっている。同時に日本政府は、競争力のない国内産業分野、特に農業の保護に拘泥しているため、同分野を脅かしかねないアメリカ、中国などとのFTAに取り組むことができない。

特に政治面および法律面での競争圧力は、主導権を握る野心を持つ大国がFTAに関与する主な理由である。アメリカにとって、初期のイスラエル、カナダ、メキシコとの協定からその後のアジア諸国との協定に至るまで、そのほとんどのFTAは安全保障目的、政

日本のFTA政策決定を極力ボトムアップの形で行い、民間企業のサポートをする形での「地域貿易アーキテクチャー」を強化することが必要である。

治目的に突き動かされたものだった。アメリカは、シンガポール、韓国など距離の離れた国々との安全保障関係の強化に FTA を利用している。同時に、中国の東アジアおよびラテンアメリカでの積極的な FTA 追求は、アメリカに圧力をかけている。

さらに、大国にとっては自国の経済統合モデルの普及もまた重要な課題である。アメリカ政府は、NAFTA モデルを西半球全体および他の地域の FTA の基準として確立することに懸命になっている。アメリカにとって、多国間レベルの基準設定に影響を及ぼすことも重要である。こうした目的のため、アメリカは自国の市場支配力を使って他の国々にアメリカとの FTA 締結を競わせている。日本と中国は両国間の対抗関係を背景としてアジア諸国と積極的な FTA 交渉を行っている。これは、両国が貿易においてリーダーシップを示したいと考えているからばかりではなく、それぞれ独自の FTA モデルの確立を意図しているからでもある。中国は、選択的な自由化と環境や労働基準に関する条項の除外を特徴とする、法律的に緩やかな FTA モデルを提示している。反対に(経済連携協定と呼ばれる)日本の FTA は、投資ルールや知的財産を含む WTO プラス条項を働きかけ、一方で貿易円滑化と経済協力を強調するものである。

FTA に関する大国の動機の多様性は、小国の FTA 戦略とも密接な関係がある。市場支配力を持つ国々は、自身の経済的な魅力を利用して他の競争分野でも有利な立場を築くことが可能である。アメリカがシンガポールや韓国などの小国に提案する FTA は、締結で予想される巨大な経済利益(あるいは締結しないことで受ける罰や損失)を考えれば、拒否することは難しい。日本・中国両国も、域内 FTA 競争での優勢確保のため、それぞれの経済力を利用して。一方で小国は、大国間の政治面、法律面での競争をうまく利用し、それぞれの経済目標を達成することができる。例えば、小国は大国を支持することで有利な立場に立てる。メキシコのケースでは、NAFTA 基準の普及を受け入れ、アメリカの法律面での競争を支持することだった。ASEAN 諸国も、中国・日本間の競争に乗じて ASEAN+3 や東アジア首脳会議などの地域統合スキームの中心となることに成功している。

このように各国ケーススタディでは、競争圧力による政策拡散が、模倣による政策拡散よりかなりの程度

優勢であることが示された。これは、FTA は地域統合を促進するという基本的な期待に対して重要な示唆を与える。つまり、もし競争的誘因が FTA 急増の主な要因であるならば、新しい FTA 協定は既存 FTA の特惠待遇を浸食し、既存貿易グループのメンバーが域外のより大きな国との貿易協定を交渉することで地域の結束を弱めることになる。また、それは地域間主義を助長したり、同じ地域内に競合する FTA ネットワークが形成することで、一体化した貿易ブロックの出現を阻害する可能性が高い。FTA 競争は一体化した貿易地域の形成を促進せず、逆に阻害するというのが本研究分析の興味深い結論である。

日本政策へのインプリケーション

こうした競争圧力を背景とする政策拡散メカニズムにより拡大する二カ国間 FTA ネットワークは、貿易業務を煩雑にし地域統合を阻害しかねない。しかし日本政府にとって、特にアジアにおける FTA は重要な外交手段であり、中国の台頭で引き続き強まってくであろう政治的・ルールセッティングの競争圧力もあって、現在、同国の FTA 戦略を急に変更することは現実的ではない。そこで、本研究から得られる政策提言としては、日本の FTA 政策決定を極力ボトムアップの形で行い、東アジアに広く生産ネットワークを持っている日本の製造業を中心とする民間企業のサポートをする形での「地域貿易アーキテクチャー」を強化することが必要と考えられる。

<注釈>

[1] 本稿は、2009年に執筆者本人が編集者・著者として関わった以下著書のコンテキストを抽出し、GPI ブリーフ用書き下ろしたものである。

Mireya Solis, Barbara Stallings, and Saori N. Katada (eds.)

Competitive Regionalism: FTA Diffusion in the Pacific Rim,

London: Palgrave Macmillan. なお、同書の日本語版として、岡

本次郎訳、片田さおり・浦田秀次郎監訳「アジア太平洋の FTA 競争」が勁草書房より2010年8月に出版される予定。

片田さおり：東京生まれ。ノースカロライナ州立大学チャペルヒル校政治学博士。国際政治経済学・日本外交政策を専攻。主な著書に「Banking on Stability: Japan and Cross-Pacific Dynamics of International Financial Crisis Management」(University of Michigan Press, 2001)など。

モンゴル国における医療・看護事情

島末喜美子(協和マリナホスピタル看護部長)

モンゴル国における保健医療の実態について把握するため、2007年から毎年首都ウランバートルにある医療施設と看護教育施設を訪問している。日本で看護師として長年携わってきた経験を踏まえ、モンゴル医療に貢献する在り方を探るためだ。モンゴルでは、1990年から社会主義体制から市場経済に移行した結果として、国民の暮らしと福利に多くの影響がもたらされている。これまで比較的平等であったモンゴル社会では都市の開発が進む一方で、失業率が上昇し、都市部の貧困や経済格差の拡大も生まれてきた。

今回も、3月上旬に現地を視察する機会があった。その経験を踏まえ、今のモンゴルの医療・看護事情の一部を紹介したい。

モンゴル医療事情

モンゴルの医療現場では、3万7900人の医師及びコメディカルが従事しており、その中で医師は7584人、看護師は8800人となっている。(Mongolian Statistical Yearbook 2008)

一方、医師や看護師の待遇が悪く、医師の月給は200(米)ドル、看護師については150～300(米)ドルであるため、若者にとってなりたいた職業となっていない。

モンゴル人の平均寿命は、男性63.69歳、女性70.98歳。三大死亡原因の第1位は循環器系(心臓疾患・脳卒中が含まれる)であり、高カロリー・高脂質の食生活が影響しているものと考えられる。2位はがんで3位が傷害・事故となっている。モンゴルにおいては感染症も重要な問題である。HBV・HCVの感染率が高く、肝細胞がんの発症が高頻度であることが知られている。また性感染症や結核も多く、2008年には疥癬の大流行が発生した。住環境及び衛生状況の悪化によるものと考えられる。

看護教育

メディカル・カレッジ・ウランバートルは1985年にモンゴル国で初めて病院から独立した、看護系教育を中心とした大学であり、学生数は約2000人のマンモス校である。同大学を訪問したところ、教員はインターネットからの情報を使用し、OHPで映し出しながら講義を行い、学生はそれを見ながらノートに書き留めていた。モンゴルでは暗記主義と経済的な理由から、教科書を使用していない。(写真1:授業風景)

<写真1>



第2国立病院では、病院内を看護部長に案内され救急病室や手術室の見学をさせてもらった。薬品棚には医薬品が並んでいたが、数や種類が少なく使用頻度も低く、また点滴器具も数が不足している様子であった。(写真2:薬品棚)

<写真2>



エッセー

手術室では、清潔環境が保たれているとはいえず、機械器具も十分ではなかった。(写真3:手術室)

〈写真3〉



今後のモンゴルの医療・看護

医師・看護師の待遇を改善し、看護教育においては教科書の作成や教員の養成コースを作ることが課題である。また、看護教育のカリキュラムの整備と地域住民に対する保健衛生教育が必要であると考えられる。

一方、モンゴルの経済発展のスピードとは対象的に、その医療の発展については取り残された感があるが、現地で出会ったの看護師の意識の高さや熱意を強く感じた。今後の医療・看護の発展に注目していきたい。

島末喜美子: 関西学院大学院 総合政策研究科前期課程修了 認定看護管理者、医療法人協和会 協和マリナホスピタル看護部長

GPI Brief —for Guiding Policy Innovation (政策イノベーションに向けて)

特徴と枠組み

GPI Brief は、グローバル化と公共政策の連関性を重視し、政策形成あるいは実施方法の刷新(政策イノベーション)を促すために、世界各地の政策専門家および実務家が官民双方の政策コミュニティを中心とする読者層を対象に、最優先課題に焦点を当て、論述を重ねるオンライン・ジャーナル(隔月発行)である。副題にある「イノベーション」とは、一般的には科学技術分野で多用されるが、ここでは、より包括的領域、より将来を見通した思考、それに基づく取り組みを指す。新規アイデアに焦点を当てる「イノベーション(発明)」とは異なり、既存・新規両方のアイデアを有機的に組み合わせ、練り直し、問題解決型のアプローチのためのナレッジを再創出する点を重視する。

政策エキスパート・シリーズ

「仕組み」研究ノート —— GPI のキーワード「民が関わる政策活動をより具体化する仕組み創りのために」に焦点を当てたもの。特に、時代の変容の中で多様なレベルで政策に関わる仕組みは大きく変化している。マクロ・ミクロ双方のレベルから政策を改善するため、従来の枠組みにとらわれない「仕組み」に関するアイデア、あるいは事例を結集する。

「グローバル化と公共政策」研究ノート —— 東京キックオフ・フォーラムのタイトルでもあった「グローバル化との連関性—日本の公共政策の可能性と課題」について論考を重ねていく。特に、個別政策分野を重視しながらも、学際性を重んじ、従来の学問分野にとらわれない視点と分析を重視する。

「政策研究」ノート —— グローバル化の深化に対応するために不可欠な「政策研究」。基礎から、定義及びグローバル化との関連性も含めて、政策研究への理解を深めることを目的に論述を重ねていく。

GPI コメンタリー/エッセー(投稿用)

世界各地から、企業、メディア、実務家、研究者、学生を含む、多方面からの寄稿を募集。「グローバル化」や「公共政策」に関わる考察、あるいは世界のシンクタンクにおける議論や、様々な社会問題における革新的な取り組みについて、コメントあるいは、エッセーを綴る(1枚以内)。投稿を希望される方は、毎偶数月の末までに、info@gpi-japan.net に原稿をお送りください。政策エキスパート委員会にてレビュー・選考をさせていただきます。

*「政策エキスパート・シリーズ」は、GPI 政策エキスパート委員会のメンバーを中心にリレー形式で執筆。これは、メンバー外の執筆機会を退けるものではない。ピアレビュー形式を導入し、質の高い論文を目指す。「GPI コメンタリー/エッセー」では、幅広い層の方を対象に自由な形式で原稿を募集する。

English Abstracts

“Policy Institutions” Research Note

The Japan- US Alliance: Globalizing vs. Regionalizing **2**

Kei Koga (Pacific Forum CSIS, Vasey Fellow)

The U.S.-Japan alliance, whose core function is military and political cooperation, needs to “deepen” a common strategic vision in East Asia, which is to create peaceful power transition system in the region, rather than to “widen” the scope of the alliance in the global arena. This aims at avoiding the ambiguous definition of the U.S.-Japan “alliance” that causes unnecessary political frictions between the United States and Japan. To this end, the alliance should narrow its scope and focus on East Asia. Meantime, the United States and Japan should cooperate in the global arena as a “partnership”.

“Globalization and Public Policy” Research Note

Towards Building the New Policy Visions for Human Exchange – Statistical Change in Human Flows between the U.S. and Japan **6**

Mizuki Yamanaka (Visiting Fellow, The Maureen and Mike Mansfield Foundation)

This article examines the trends of U.S.-Japan human exchanges including the comparative trends of other East Asian countries. Although Japan is still the largest source of visitors to the United States among East Asian countries, the number of visitors has been declining at different levels. The article suggests that U.S.-Japan human exchanges need to be advanced to the next stage, with strategically strengthening qualitative exchanges.

“Policy Research” Note

FTA Diffusion in the Pacific Rim **10**

Saori Katada (Associate Professor, University of South California)

The rapid proliferation of FTAs is remarkable given the abundant skepticism about their economic benefits. Policy diffusion models offer the key to this puzzle since they highlight how these different sets of agreements are interconnected, either because they generate externalities on non-members or because they disseminate novel policy paradigms. This study goes beyond traditional economic arguments of FTA proliferation to encompass international political rivalry and the race to shape international trade rules. It addresses the fundamental question as to how FTAs affect the regional integration process itself, since FTAs can work for or against coherent regional blocs.

Essay

Medical and Nursing Situation in Mongolia **13**

Kimiko Shimasue (Private Hospital, Chief Nurse)
